

退 職 金 規 程

(2002. 4. 1 改訂)

公益社団法人 日本ライフル射撃協会

退職金規程

公益社団法人日本ライフル射撃協会

第1条

職員（嘱託を除く。）が1年以上勤続して退職したときは、この規程により退職金を支給する。

第2条

退職金は、職員の退職時の基本月額に別表第1に定める勤続期間に応じた支給率を乗じて得た額とする。

第3条

協会の都合（業務上の傷病を含む。）または10年以上勤務して定年に達したことにより退職した場合には、前条の規定によって算出した額の3割以内を増額支給する。

第4条

この規程による退職金の支給を一層確実にするために、協会は、職員を被共済者として独立行政法人勤労者退職金共済機構（以下「共済機構」という。）と退職金共済契約を締結する。

第5条

退職金共済契約の掛金の月額は、別表第2のとおりとする。

第6条

新たに雇い入れた職員については、試用期間を経過し、本採用となった月に共済機構と退職金共済契約を締結する。

第7条

共済機構から支給される退職金の額が第2条及び第3条の規定によって算出された額より少ないときは、その差額を協会が直接支給し、共済機構から支給される額が多いときは、その額を本人の退職金の額とする。

第8条

共済機構から支給される退職金は、職員の請求によって、共済機構が支給する。

第9条

職員が懲戒解雇を受けた場合には、退職金を減額することができる。この場合、共済機構から支給される退職金については、その減額を申し出ることがある。

第 10 条

第 2 条及び第 3 条の勤続期間の計算は、本採用となった月から退職発令の月までとし、1 年に満たない端数は、5 ケ月以下は切り捨て 6 ケ月以上は 1 年とする。

第 11 条

休職期間および業務上の負傷又は疾病以外の理由による欠勤が 6 ケ月をこえた期間は勤続年数に算入しない。

第 12 条

この規程による退職金は本人に支給するものとし、本人が死亡した場合は、遺族に支給する。

第 13 条

この規程は、関係法規の改正および社会事情の変化などにより必要がある場合には、職員代表と協議のうえ改廃することができる。

附則

この規程は平成 1 4 年 4 月 1 日から実施する。

別表第 1 退職金支給率

勤続年数	支給率	勤続年数	支給率	勤続年数	支給率
1 年	0.5	1 1 年	6.5	2 1 年	16.5
2	0.7	1 2	7.5	2 2	17.5
3	1.5	1 3	8.5	2 3	18.5
4	2.0	1 4	9.5	2 4	19.5
5	2.5	1 5	10.5	2 5	21.0
6	3.0	1 6	11.5	2 6	22.0
7	3.5	1 7	12.5	2 7	23.0
8	4.0	1 8	13.5	2 8	24.0
9	4.5	1 9	14.5	2 9	25.0
1 0	5.5	2 0	15.5	3 0	26.0

別表第 2 掛金月額表

一人一律 掛金月額	10,000 円
-----------	----------

以上